

# < 執行委員長より新年のご挨拶 >

## 職場の耳・口としての活動を通し 「23春闘」を！

組合員・家族の皆様、新年あけましておめでとうございます。

今年も新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中で新年を迎えることとなりました。昨年は、何かと暗いニュースの連続でした。2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻は長期化し「戦争」は過去のものではないことを思い知らされました。国内においても、台湾有事やミサイル発射を繰り返す北朝鮮の脅威を理由とし、戦後の日本が掲げてきた憲法9条の下での「平和」がかつてないほど危険な方向に向かっています。

岸田首相は昨年末、他国領域を攻撃できる敵基地攻撃能力（反撃能力）と防衛力強化のための国家安保戦略、防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画の3文書改訂に踏み切り、その財源の確保に向けた増税を明らかにしました。

長距離巡航ミサイルなど、これまで保有してこなかった敵基地攻撃能力を実際に持てば、専守防衛を逸脱することになり、安倍政権下での特定秘密保護法・集団的自衛権行使を求めた安全保障関連法に続く安全保障政策の大転換です。

同時に、自衛隊が民間用の港湾や空港を平時から利用しやすくする仕組みの導入に向け検討に入ったとの報道もされています。

軍事力に対し軍事力で対抗することが地域情勢の安定につながるものとは到底考えられません。私たちの交通運輸産業は平和の上に成り立つ業種であり「武力で平和はつくれない」と声をあげましょう。

さて、コロナ禍以降、繰り返し発せられた人流抑制で甚大な影響を受けてきた交通運輸・観光サービス産業ですが、感染防止対策の徹底と経済活動再開により、ようやく回復の兆しが見え始めてきました。昨年の10月に発表したJR東日本の中間決算でも3期ぶりの黒字転換となりました。また、通期の業績見通しを据え置いたことから、今後の見通しについても第8波の懸念はあるものの、回復基調に推移をしていくものと思われます。

他方、JR貨物の中間決算は純損失を計上するなど厳しい結果となったものの「行動制限の緩和により物流についても今後回復見込んでいる」と言われています。

この間、J R各社は構造改革を推し進め、J R東日本では「変革2027」で見据えていた生産年齢人口の縮小による利用者数の減少などの厳しい経営環境がコロナ禍で早まったとして、施策のスピードアップが進められています。

昨年4月には「現業機関における柔軟な働き方」、10月には「会社組織の再編」とJ R発足以降最大の組織改正が立て続けに行われ、ワンマン運転の拡大、みどりの窓口の配置見直しなどで、2027年度までに1,000億円のコスト削減を行うと公表しています。

職場では支社業務との「融合・連携」のセンター化により要員需給はひっ迫し、増収に向けたイベントが相次ぎ企画される中で深刻な事態となっています。この間、進められた「社員一人ひとりの働きがいの向上」とは裏腹に、社員のモチベーションは低下し自己防衛や離職する社員の増加など個人解決を選択する実態が多く報告されています。

こうした中、まもなく「23春闘」が始まります。ある民間会社の試算では「物価高の影響で22年度の家計支出は前年度に比べ9.6万円増、23年度はさらに4万円増える」とし、政府をして「企業が賃上げを実施しやすい環境整備を進める」としています。

国労の基本要求は1月28日に開催される中央委員会で決定されることとなりますが、J R東日本に対する要求については、物価上昇による生活維持・改善、社員への投資、そして何よりも21春闘における定期昇給半減の回復を含めて検討に入ります。

その支えとなるのは組合員、社員の「声」です。ご承知の通り、J R東日本における労働組合加入率は依然として2割にとどまっています。労働組合の任務は「職場の耳であり、口でもある」と言われますが、その重要性は益々高まっています。不安・不満を受け止める最初の窓口となり、労働組合の必要性を訴える中から今春闘を取り組みましょう。

今年は統一自治体選挙が行われます。今後、「ご利用の少ない線区」のあり方についての地元との協議が本格化するものと思われます。地域の実情に応じた交通体系の確立、私たちの声を反映させるためにも組織内候補の躍進に奮闘にしましょう。

結びに、各機関のご活躍と、組合員・家族の皆さまのご健勝とご多幸を祈念し挨拶に代えます。

国鉄労働組合東日本本部  
執行委員長 伊藤 隆夫